

主要な財政指標

令和5年度の主要な財政指標では、実質公債費比率5.5%、将来負担比率は比率なしとなり、望ましい数値となっております。また、財政の弾力性を示す経常収支比率では、歳入で、臨時財政対策債（※2）が減少したほか、町税が大きく減少し経常一般財源等（収入）は前年度比6,597万3千円減となりました。歳出では、繰出金などが増加したため、経常一般財源等（支出）が前年度比1億5,753万2千円増となり、収入は減少したため経常収支比率は96.2%と令和4年度より5.3ポイント上昇しました。

令和2年度をもって地方交付税の合併算定替えや合併特例債などの国の財政支援措置が終了しました。町では引き続き、行財政改革の方向性を取りまとめた「ときがわ町財政運営計画」の趣旨を堅持する中で、効率的な行政運営と財政基盤の強化を図り、持続可能な財政構造を構築してまいります。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率などのお知らせ

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により地方公共団体の財政状況を判断するための指標として、毎年度決算時に健全化判断比率及び資金不足比率（以下「健全化判断比率等」といいます。）を算定することが義務付けられています。いずれかが健全化基準以上になった場合は、財政健全化計画等を策定し、議会の議決を経て、計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。今回の健全化判断比率等につきましては、健全化基準をすべて下回っており、町の財政状況は健全であるという結果となりました。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率

健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
ときがわ町	-	-	5.5	-
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
説明	普通会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す比率です。 対象 普通会計	ときがわ町全会計の赤字や黒字を合算し、町としての赤字の程度を指標化し、町としての運営の深刻度を示す比率です。 対象 ときがわ町の全会計	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率で、3年間の平均値です。 対象 ときがわ町の全会計＋一部事務組合・広域連合	ときがわ町の普通会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等を現時点での残高の程度で指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率です。 対象 ときがわ町全会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第3セクター等

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字であり、将来負担比率はなくなったため「-」と記載。
 ※上記4つの比率が早期健全化基準を上回ると、早期の財政健全化が必要な自治体（イエローカード）とされる。
 ※上記4つの比率が財政再生基準を上回ると、財政の再生が必要な自治体（レッドカード）とされ、地方債の起債制限を受ける。

令和5年度決算に基づく資金不足比率(各公営企業の比率)

特別会計の名称	浄化槽設置管理事業特別会計	水道事業会計
ときがわ町	-	-
経営健全化基準	20.00	20.00
説明	各公営企業の資金不足比率（普通会計の実質赤字にあたる公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率です。）	

※資金不足比率は、資金不足額なしのため「-」と記載。
 ※経営健全化基準とは、公営企業について定められた早期の経営健全化が必要な自治体（イエローカード）かを判断する基準。

経常収支比率

実質公債費比率

将来負担比率 (%)

令和5年度	96.2	5.5	-
令和4年度	90.9	4.9	-
令和3年度	84.9	4.5	5.9

80%以下が望ましい 18%以上になると起債に許可を要する 350%未満が望ましい

※2 臨時財政対策債… 地方一般財源の不足を補うために、地方交付税の一部を振り替えて特例として発行される地方債です。借りたお金は一般財源として自由に使い、元利償還金は全て後年度に普通交付税として国から交付されます。

令和5年度 町民一人当たりの費用 (円)

合計	600,773
議会費	6,947
総務費	113,227
民生費	167,079
衛生費	79,433
労働費	231
農林水産業費	16,604
商工費	22,986
土木費	39,023
消防費	29,458
教育費	56,507
災害復旧費	451
公債費	68,827

令和5年度 町民一人当たりの町税 (円)

合計	128,018
町民税	53,564
固定資産税	64,198
軽自動車税	4,542
町たばこ税	5,714

※一人当たりの額は、令和6年3月31日現在の総人口10,373人で算出

令和5年度会計別決算額 (千円)

一般会計	歳入決算額	6,596,470
	歳出決算額	6,231,818
	歳入歳出差引額	364,652
国民健康保険特別会計	歳入決算額	1,517,793
	歳出決算額	1,495,001
	歳入歳出差引額	22,792
後期高齢者医療特別会計	歳入決算額	173,259
	歳出決算額	171,118
	歳入歳出差引額	2,141
介護保険特別会計	歳入決算額	1,237,173
	歳出決算額	1,194,007
	歳入歳出差引額	43,166
浄化槽設置管理事業特別会計	歳入決算額	157,452
	歳出決算額	137,749
	歳入歳出差引額	19,703
関口茂八翁奨学事業特別会計	歳入決算額	23,518
	歳出決算額	23,518
	歳入歳出差引額	0